Web研修

# 令和2年度埼玉県看取り体制強化事業 介護施設における看取りケア研修



配信開始:令和2年 1 1月中旬 13:00から

配信終了:令和3年2月28日(日) 17:00まで

※収録・編集の関係上、具体的な配信開始日時につきましては追ってお知らせいたします。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、web公開となります。 ※申し込み方法等は、裏面をご確認ください。

介護施設での看取りケアの体制強化を目的として、看取り介護の捉え方を 共有し、組織的な改善を促す研修を開催します。

対象者

埼玉県内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症グループ ホーム及び特定施設の管理者・実務担当者

参加費無料

#### 【管理者向け】

① 埼玉県看取り講師派遣の紹介と実践事例 (体験施設編)

日本赤十字社 特別養護老人ホーム彩華園 園長 乾 耕太郎 氏 社会福祉法人厚生会 特別養護老人ホーム川口シニアセンター 介護課副主任 黒澤 崇 氏

② 看取り介護を始めるための仕組みづくりと ③ 看取り期の医師との関わり 継続のヒント〜加算取得も目指して〜 社会福祉法人降徳会 特別養護老人ホームサニーヒル横浜 施設長 清水 千津 氏

社会福祉法人末広会 特別養護老人ホーム第2春香苑 施設長 山本 明美 氏

#### 【実務担当者向け】

- ① 看取り期の身体の変化と対応 特定非営利活動法人メイアイヘルプユー 事務局長・理事 鳥海 房枝 氏
- ② 介護施設における看護師の役割 社会福祉法人えがりて 特別養護老人ホーム吹上苑 施設長 関口 敬子 氏
- ③ 管理栄養士としての看取り期の関わり 社会福祉法人ひふみ会 特別養護老人ホーム親光 栄養課課長 大野 真美 氏

- ④ 特養と老健における介護の役割 社会福祉法人穏寿会 特別養護老人ホーム裕和園 入所サービス課課長 高橋 秀明 氏
- ⑤ 看取り支援チームのケア力向上のための リフレクションと実践知の蓄積 第一部 地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 介護・エンドオブライフ研究 研究副部長 島田 千穂 氏

⑥ 看取り支援チームのケア力向上のための リフレクションと実践知の蓄積 第二部 地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 介護・エンドオブライフ研究 研究副部長 島田 千穂 氏

- ⑦ 特定施設における看取りの事例 株式会社らいふ ケアリングステーションらいふ川口 施設長 北田 典子 氏
- ⑧ グループホームの看取り事例 医療法人社団優和会 介護事業部第一部部長 居宅・グループ部門統括管理者 グループホームあんずの家 所長 田島 利子 氏
- (福祉部 地域包括ケア課 地域包括ケア担当

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 TEL: 048-830-3256 FAX: 048-830-4781 ※本セミナーは埼玉県の委託事業として実施しています

【お問合せ先】 (株)川原経営総合センター 経営コンサルティング部門 担当 米村 TEL 03-5422-7147

### 申込方法

### 申込

以下のURLへから必要事項をご入力の上、お申し込みください。 【URL】https://www.kawahara-group.co.jp/saitama-seminar/ もしくは【株式会社川原経営総合センター】

ホームページ上にあるの専用バナーよりお申し込みいただけます。

【申込時に必要な入力事項】

①法人名 ②施設種別 ③施設名 ④申込者職種 ⑤申込者氏名 ⑥施設住所 ⑦ご連絡先 ⑧メールアドレス ⑨視聴予定人数 ⑩同一法人他事業所からの申込の有無 ⑪看取り実施

の有無 ①アンケート



こちらのリンクを クリックすることで 申込フォーム画面を 開くことができます。

申込時に施設での看取りの不安な点や 疑問点をご記入ください。 講師が講演中に回答します。

申込後

申込完了のメールをご登録いただいたアドレスに送信いたします。 また、視聴用のパスワードを後日送信しますので、受信メールは視聴まで保 管して下さい。

#### 【視聴可能環境について】

パソコン及びスマートフォンなどのインターネット接続が可能であれば視聴できます。

## 効果的な視聴方法

#### 【看取り介護実施中の施設の場合】

- 新人職員教育で活用
- ・看取り介護実施のための会議や委員会で活用
- ・実践している看取り介護の振り返りや検討に活用

### 【看取り介護準備中の施設の場合】

- ・看取り介護実践時の不安点解決に活用
- 看取り介護を実践したことのない職員への教育に活用



※「介護施設における看取り介護の手引き〜現場力を高める〜」(平成30年3月作成)を 10月31日までに申込いただいた事業所へ各3部、配布いたします。